

平成 12 年 2 月期 連結決算短信

平成 12 年 4 月 7 日

上場会社名 **株式会社 ハックキミサワ**

コード番号 8229 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 静岡県三島市広小路町 1 3 番 4 号

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏 名 渡辺利明

T E L 045-476-7474

連結決算取締役会開催日 平成 12 年 4 月 7 日

1. 12 年 2 月期の業績 (平成 11 年 2 月 21 日 ~ 平成 12 年 2 月 20 日)

(1) 経営成績 (注) 記載額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年2月期	129,238 (7.7)	2,477 (8.4)	2,248 (13.3)
11年2月期	119,977 (19.3)	2,705 (32.6)	2,593 (27.2)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年2月期	705 (433.6)	27 75		5.6	4.4	1.7
11年2月期	132 (86.6)	5 41		1.1	5.6	2.2

(注) 持分法投資損益 百万円 (前期 77 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年2月期	51,131	12,868	25.2	506 19
11年2月期	50,178	12,402	24.7	487 87

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社
 非連結子会社数 3 社 (うち持分法適用会社数 0 社)
 関連会社数 1 社 (うち持分法適用会社数 0 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 持分法(新規) 0 社
 (除外) 0 社 (除外) 1 社

会計処理の方法の変更 有 無

2. 13 年 2 月期の業績予想 (平成 12 年 2 月 21 日 ~ 平成 13 年 2 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
13年2月期	141,000	3,500	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 49 円 55 銭 (単独) 53 円 09 銭

[参考] 当社(単独)の 12 年 2 月期の業績 (平成 11 年 2 月 21 日 ~ 平成 12 年 2 月 20 日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
126,117 (9.6)	3,256 (31.5)	3,066 (30.1)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
880 ()	34 64		50,308	12,963

(添付資料)

1 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社およびグループ各社は、「新しい『絆』の創造」を経営理念に掲げております。すなわち、豊かな発想でお客様との『絆』を深め、果敢な行動力で時代との『絆』を高め、前向きな心で働く人と人との『絆』を強め、高い意識で地域社会との『絆』を築いていきます。

この経営理念のもと、フードとノンフードの日常生活必需品を核とする商品・サービスを、多様化するライフスタイルに対応した品揃えと手頃な価格で提供し、より健康で快適な生活を地域の皆様に提案することをビジョンとしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、企業収益の状況を踏まえ安定した配当を継続的に実施することが重要であるとの認識に立つ一方、激変する流通業界にあって今後の事業展開、企業体質の強化を展望した内部留保の充実をも勘案して、決定することを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

商品小売業

当社は、21世紀に向け、より健康で快適な生活を提案する企業としての更なる進化を図るべく、現在、抜本的な構造改革を通じ企業体質の強化を目指した中長期経営計画を策定中ではありますが、基本的には、フード事業では、小商圈タイプの業態を確立してエリアドミナント政策を推進し、平行して次世代コンボ業態の開発をまいります。一方、ドラッグストア事業では、顧客特性を重視した複数の業態を確立し、積極的な出店を通じてシェアの拡大に努めてまいります。

また、総合小売業のジャスコ株式会社との業務・資本提携に基づき、当社および同社を核とするイオングループとの営業、商品開発、店舗開発等における相互協力を深めて相乗効果を上げながら、営業基盤の拡充を図っていく所存であります。

また、惣菜製造販売の株式会社きずなフーズ、ドーナツ製造販売の株式会社ヤン・ヤン(「ミスタードーナツ」のフランチャイジー)は、当社の市場戦略に対応した店舗展開を押し進め、グループによるエリアドミナント化に貢献しながら、各自業容の拡大を図ってまいります。

なお、スーパーマーケットのシンガポールキミサワ社は、店舗賃貸借契約の終了に伴い平成11年4月15日をもって店舗を閉店しております。

調剤支援のための情報システム業

株式会社アールエックスネットワークは、米国のドラッグストア最大手ウォルグリーン社の技術を導入して開発された調剤支援情報システムの提供会社で、全国的な調剤支援ネットワークの構築を目指して、他社と共同で立ち上げた新規事業部門であります。当期より持分法適用会社から連結対象会社に変更しております。

なお、同社は本格稼働の立ち後れにより欠損計上を余儀なくされておりますが、医薬分業の流れの中で調剤部門をドラッグストア事業の核と位置付け、加盟店の増強に努めながら収益基盤の早期確立を図ってまいります。

店舗の開発・管理事業

株式会社きずな総合開発は、当社の店舗の開発ならびに管理を担当する部門として立ち上げた会社であります。大型ショッピングセンター「大井川ショッピングタウン グラソリバー」の開発、管理を手掛けるなど、着実に実績を積み重ねてまいりました。当社が業態開発、店舗展開面で他社との差別化を図ることができるよう、支援体制を強化するとともに、技術力を活かしたグループ外への営業活動も推進し、収益体質の強化を図ってまいります。

その他事業

株式会社きずなサービスは、ビデオレンタル「蔦屋」のフランチャイジーであります。前述の商品小売業に付随して、地域の皆様のニーズに幅広く対応するために立ち上げた事業です。グループによるエリアドミナント化に貢献しながら、業容の拡大を図ってまいります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

激変する経営環境の変化に迅速な意思決定と行動で対応していくために、経営管理組織の改革を実施いたします。具体的には、意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離した執行役員制度を当社が導入し、これに伴うグループ各社の経営刷新により、グループ各社間の連携を更に強化し、より効率的で機動的な企業グループ活動を実現してまいります。また、経営判断を的確かつ効率的に行えるよう、連結業績情報を迅速に提供する情報管理システムを構築してまいります。

2. 経営成績

当連結会計年度（以下当期と云う）におけるわが国経済は、各種経済対策の効果もあって一部に回復の兆しも見られましたが、総じて民間需要の回復力が弱く、雇用不安も解消されないまま依然厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当期の営業収益は1,292億38百万円と前連結会計年度（以下前期と云う）に比べ92億61百万円（7.7%）増加いたしました。経常利益につきましては、本格稼働の立ち後れにより欠損計上を余儀なくされております株式会社アールエックスネットワークを、実質的に支配していると認められるため持分法適用会社から連結子会社に変更したことで、22億48百万円と前期に比べ3億44百万円（13.3%）の減益となりました。当期純利益につきましては当社の特別損失の減少により7億5百万円と前期に比べ5億73百万円（433.6%）の増益となりました。

次期の業績につきましては、営業収益1,410億円、経常利益35億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 平成12年2月20日現在		前連結会計年度 平成11年2月20日現在		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	9,668,817		8,603,304		1,065,513
受取手形及び売掛金	1,522,161		1,443,820		78,341
有価証券	5,407		5,407		-
たな卸資産	8,293,157		8,334,994		41,836
未収入金	945,745		822,182		123,562
繰延税金資産	190,872		-		190,872
その他の 貸倒引当金	304,627		296,366		8,261
	11,337		12,450		1,112
流動資産合計	20,919,452	40.9	19,493,625	38.8	1,425,826
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	7,245,470		7,674,805		429,335
器具及び備品	1,108,258		1,061,493		46,765
土地	4,749,787		4,724,083		25,703
その他	311,141		343,276		32,135
有形固定資産合計	13,414,657	26.2	13,803,659	27.5	389,001
無形固定資産	196,160	0.4	177,967	0.4	18,192
投資その他の資産					
投資有価証券	892,980		1,138,147		245,166
長期貸付金	585,532		635,022		49,490
長期前払費用	775,065		677,767		97,297
差入保証金	14,026,298		13,759,719		266,579
その他の 貸倒引当金	230,668		422,761		192,093
	5,091		7,243		2,151
投資その他の資産合計	16,505,454	32.3	16,626,175	33.1	120,721
固定資産合計	30,116,271	58.9	30,607,802	61.0	491,530
繰延資産	-	-	1,513	0.0	1,513
為替換算調整勘定	95,817	0.2	75,752	0.2	20,064
資 産 合 計	51,131,540	100.0	50,178,693	100.0	952,847

連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 平成12年2月20日現在		前連結会計年度 平成11年2月20日現在		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	11,515,892		11,825,059		309,166
短 期 借 入 金	942,500		1,468,000		525,500
一年内返済予定長期借入金	1,255,475		1,242,856		12,619
未 払 法 人 税 等	1,823,421		675,229		1,148,191
賞 与 引 当 金	525,277		551,899		26,622
未 払 金	2,244,827		1,744,300		500,526
そ の 他	458,023		372,402		85,620
流 動 負 債 合 計	18,765,416	36.7	17,879,748	35.6	885,668
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	17,811,616		18,169,161		357,545
退 職 給 与 引 当 金	15,834		19,431		3,597
預 り 保 証 金	1,656,464		1,707,953		51,488
固 定 負 債 合 計	19,483,915	38.1	19,896,546	39.7	412,631
負 債 合 計	38,249,332	74.8	37,776,294	75.3	473,037
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	13,997	0.0	-	-	13,997
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,712,254		3,712,254		-
資 本 準 備 金	3,001,826		3,001,826		-
連 結 剰 余 金	6,154,323		5,688,481		465,842
自 己 株 式	192		162		30
資 本 合 計	12,868,211	25.2	12,402,399	24.7	465,812
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	51,133,540	100.0	50,178,693	100.0	952,847

(当 連 結 会 計 年 度)

(前 連 結 会 計 年 度)

(注)	1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,820,280千円	7,489,455千円
	2. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に係る注記		
	その他の流動資産	542千円	443千円
	投資有価証券(株式)	49,364千円	142,314千円
	長期貸付金	3,815千円	9,004千円
	その他の流動負債	107千円	185千円
	3. 偶 発 債 務	2,500千円	344,924千円
	4. 自 己 株 式 の 数	240株	240株

連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 (は 減)
	自 平成11年 2月21日 至 平成12年 2月20日		自 平成10年 2月21日 至 平成11年 2月20日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
営業収益	129,238,996	100.0	119,977,035	100.0	9,261,960
売上高	128,163,689		119,064,968		9,098,721
その他の営業収入	1,075,306		912,067		163,239
売上原価	96,575,970	74.7	89,566,831	74.7	7,009,138
販売費及び一般管理費	30,185,948	23.4	27,705,028	23.1	2,480,919
営業利益	2,477,077	1.9	2,705,175	2.3	228,097
営業外収益	317,439		301,158		16,281
受取利息及び配当金	118,589		134,598		16,008
器具備品受贈益	51,023		49,989		1,033
その他	147,826		116,570		31,256
営業外費用	545,700		412,644		133,056
支払利息	485,631		371,293		114,338
その他	60,069		41,351		18,718
経常利益	2,248,816	1.7	2,593,689	2.2	344,872
特別利益	171,322		191,794		28,471
固定資産売却益	12,575		463		12,112
投資有価証券売却益	144,393		-		144,393
受取保険料	5,000		191,396		186,396
その他	9,353		7,934		1,418
特別損失	1,782,177		2,165,099		382,921
固定資産売却損	12,990		2,867		10,122
固定資産除却損	152,057		67,649		84,408
投資有価証券評価損	42,517		116,782		74,264
投資有価証券売却損	68,899		-		68,899
適格退職年金過去勤務費用	-		28,052		28,052
役員退職慰労金	-		316,700		316,700
転換社債償還為替差損	-		1,273,325		1,273,325
関係会社再建損失	1,431,699		-		1,431,699
その他	74,012		359,722		285,709
税金等調整前当期純利益	637,962	0.5	628,385	0.5	9,576
法人税、住民税及び事業税	1,708,765	1.3	-	-	1,708,765
法人税及び住民税	-	-	418,357	0.3	418,357
法人税等調整額	124,409	0.1	-	-	124,409
少数株主損失	1,651,831	1.3	-	-	1,651,831
持分法による投資損失	-	-	77,832	0.1	77,832
当期純利益	705,437	0.5	132,195	0.1	573,242

連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成11年 2月21日 至 平成12年 2月20日	前連結会計年度 自 平成10年 2月21日 至 平成11年 2月20日	増 減 (は 減)
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高			
その他の剰余金期首残高	4,760,417	4,791,982	31,565
利益準備金期首残高	928,063	-	928,063
連結剰余金増加高			
連結子会社の増加に伴う増加高	-	2,331	2,331
合併に伴う増加高	-	266,145	266,145
過年度税効果調整額	66,463	-	66,463
連結剰余金減少高			
利益準備金繰入額	-	53,515	53,515
配 当 金	305,058	304,088	969
取締役賞与	1,000	30,000	29,000
連結子会社の増加に伴う減少高	-	34,995	34,995
持分法適用会社の増加に伴う減少高	-	9,638	9,638
当 期 純 利 益	705,437	132,195	573,242
連結剰余金期末残高	6,154,323	4,760,417	1,393,906

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数と会社名 6社

KIMISAWA SUPERMARKET (SINGAPORE) PTE.LTD.、(株)きずなフーズ、(株)ヤン・ヤン、

(株)きずな総合開発、(株)きずなサービス及び(株)アールエックスネットワークであります。

非連結子会社の数と会社名 3社

(株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワ及び(株)コンビニエンスサービスであります。

非連結子会社3社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)について連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数と会社名

非連結子会社 3社

(株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワ及び(株)コンビニエンスサービスであります。

関連会社 1社

(株)函南ショッピングセンターであります。

それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用から除外しております。

2. 連結子会社及び持分法の適用の異動状況

連結子会社(株)アールエックスネットワークは、実質的に支配していると認められるため持分法適用会社から連結子会社に変更しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、(株)アールエックスネットワークの決算日は3月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算のため1月31日に仮決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券

主として移動平均法による低価法

取引所の相場のない有価証券

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として法人税法に規定する定率法

無形固定資産

主として法人税法に規定する定額法

長期前払費用

主として法人税法に規定する定額法

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

商法に定める3年均等額の償却を行う方法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による繰入限度額相当額と債権の回収可能性を検討した個別見積額との合計額を計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給与引当金

連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度に移行しておりますので取崩額のみが発生しております。連結子会社は自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権・債務は決算日の為替相場によっており、その他の外貨建債権・債務は取得時または発生時の為替相場によっております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

適格退職年金制度

連結財務諸表提出会社は、退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。

過去勤務費用の現在高 375,916千円

過去勤務費用の償却方法 定率法 年10%

移行に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法の規定により取崩す方法によっております

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

連結財務諸表提出会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は取得日を基準とした段階法によっております。

相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生時に全額償却しております。

6. 未実現利益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去しております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に準拠しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税、住民税及び事業税を控除する前の当期損益と税金費用との対応関係を合理的、かつ、より適正なものとするため、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これにより、従来の税効果会計を適用していない場合と比較し、流動資産の繰延税金資産190,872千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は124,409千円多く計上しております。

10. リース取引関係

(当期)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
機械及び装置	861,259	510,835	350,424
器具及び備品	3,773,505	1,817,861	1,955,643
そ の 他	135,813	66,009	69,804
合 計	4,770,579	2,394,706	2,375,872

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一 年 内	771,485千円
一 年 超	1,651,736千円
合 計	2,423,222千円

(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額

及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	959,407千円
減 価 償 却 費 相 当 額	862,247千円
支 払 利 息 相 当 額	107,970千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(前期)

(1) 未経過リース料期末残高相当額

一 年 内	730,541千円
一 年 超	1,710,279千円
合 計	2,440,820千円

当期支払リース料 742,305千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成11年2月21日 至平成12年2月20日）

（単位：百万円）

	商品小売業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	127,450	1,788	129,238	-	129,238
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	1,434	1,461	(1,461)	-
計	127,476	3,223	130,700	(1,461)	129,238
営業費用	124,266	3,956	128,223	(1,461)	126,761
営業利益	3,209	732	2,477	(-)	2,477
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	50,231	899	51,131	-	51,131
減価償却費	1,420	196	1,617	-	1,617
資本的支出	3,013	152	3,166	-	3,166

（注）1. 事業区分は、当社内部管理上採用している区分であります。

2. 各事業の主な内容

(1)商品小売業.....加工商品、生鮮食料品等の食料品並びに医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品販売

(2)その他.....調剤薬局支援のための情報システムの提供収入、店舗の開発・管理収入並びにビデオレンタル収入

3. 減価償却費、資本的支出には、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高が、連結売上高の10%未満のため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。